

私立学校振興費（運営費）補助金のうち「学校の安全対策事業割」に係る 平成 30 年度以降の取扱いについて

※ 下線部が主な追加・変更点であるもの。

1 概要

学校の安全対策に係る事業を実施する学校法人に対し、補助金を交付するもの。

2 平成 30 年度以降の対象事業等について

本年の地震災害による被害及び近年の厳しい気象条件に起因する健康被害等を踏まえ、倒壊の危険性のあるブロック塀等に係る安全対策事業及び熱中症防止のための空調（冷房）設備の設置に係る事業を「緊急安全対策事業」と位置づけ、補助の対象とする。

（「【参考①】対象事業等一覧」を参照。）

3 対象学種

(1) 安全対策事業（通常）

幼稚園（新制度移行園を除く。）及び高等学校

(2) 緊急安全対策事業

幼稚園（施設型給付を受ける幼稚園及び幼稚園型認定こども園を含む。）、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校

4 補助対象経費

本事業の対象経費は、「教育管理経費支出」及び「設備関係支出」に分類される経費であり、主として教育管理経費支出のうちの「修繕費支出及び報酬、委託、手数料支出」、設備関係支出のうちの「機器備品支出」である。

なお、工事の名称等が「〇〇修繕工事」であっても、その内容が修繕（原形復旧）に止まらず、改良（質的向上）に当たる場合や、大規模な工事等を伴い、建物に附属する空調（冷房）設備を設置する場合等、学校法人会計上「施設関係支出」に該当する事業は、本事業の対象とならない。また、「消耗品支出」等の少額な経費については、本来、学校（設置者）が負担すべきものであるため、本事業の対象とならない。

5 補助金額

(1) 安全対策事業（通常）

事業に要する経費の 2 分の 1 以内の額。ただし、幼稚園にあつては 30 万円、高等学校にあつては 60 万円を限度とする。

(2) 緊急安全対策事業

① ブロック塀等に係る安全対策事業

事業に要する経費の 3 分の 2 以内の額。ただし、幼稚園にあつては 30 万円、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校にあつては 60 万円を限度とする。

② 保健室等への空調（冷房）設備の設置事業

ア 保健室に設置する場合

事業に要する経費の 3 分の 2 以内の額。ただし、1 室あたり 30 万円を限度とする。

イ 普通教室に設置する場合（特別支援学校に限る。）

事業に要する経費の 3 分の 2 以内の額。ただし、1 室あたり 60 万円を限度とする。

ウ 保健室以外の特定の教室に設置する場合

事業に要する経費の 2 分の 1 以内の額。ただし、補助の対象となる教室は原則 1 室までとし、1 室あたり 60 万円を限度とする。

【参考①】対象事業等一覧

対象事業	事業の内容	対象経費
(1) 侵入者防止対策	ア 次の項目の整備（修繕を含む。） ・監視カメラ、インターホン（カメラ付） ・非常電話、ベル、ブザー等非常通報装置 ・防犯ガラス等 イ 校門、フェンス、外灯、鍵の点検整備 ウ 支障木（物）の撤去（死角の解消） エ 学校警備員等の配置 オ 安全管理に関するパンフレット等の作成 カ その他、侵入者防止対策事業と認められるもの	①設備関係支出のうち、「機器備品支出」に分類される経費 ②教育管理経費支出のうち、「修繕費支出」及び「報酬、委託、手数料支出」に分類される経費
(2) 非構造部材の耐震対策	ア 非構造部材（天井材、内装材、照明器具、窓ガラス、書棚等）の耐震点検 イ 非構造部材の耐震対策（落下防止措置、転倒防止措置等）※他の国庫補助金の対象となるものを除く	①教育管理経費支出のうち、「修繕費支出」及び「報酬、委託、手数料支出」に分類される経費
(3) 防災（災害）対策	ア 次の項目の整備（修繕を含む。） ・緊急地震速報受信設備 ・自家用発電設備 ・無線機等非常連絡設備 <u>イ 安全性に問題のあるブロック塀等に係る安全対策【緊急安全対策事業】</u> ウ その他防災（災害）対策事業と認められるもの（突発的な事故等に対応するための事業を含む。）	①設備関係支出のうち、「機器備品支出」に分類される経費 ②設備等の整備により「通信運搬費支出」を伴う場合の初年度の「通信運搬費支出」 ③ <u>ブロック塀等の撤去等に要する経費で、教育管理経費支出に分類される経費</u>
(4) 児童生徒等の生命・身体 の安全対策	<u>ア 保健室等への空調（冷房）設備の設置【緊急安全対策事業】</u> <u>イ その他児童生徒等の生命・身体 の安全対策事業と認められるもの（例：AED 設置費用等）</u>	設備関係支出のうち、「機器備品支出」に分類される経費

注(1) 火災通報設備等で、侵入者防止対策と一体で整備した非常通報設備についてはこれを含むが、火災警報設備点検等で法令により設置者に義務付けられている事項に係る経費は含まない。

(2) いわゆる機械警備による設備や非常連絡設備を整備した場合の通信料（契約料）は、初年度分のみ対象とする。

【参考②】補助対象学種及び補助額一覧

		幼稚園		小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
		私学助成	新制度移行				
通常分	補助率	1/2				1/2	
	上限額	30 万円				60 万円	
緊急（ブロック塀）	補助率	2/3					
	上限額	30 万円		60 万円			
緊急（空調設備設置）	補助率	保健室（特支普通教室）：2/3 特定の教室：1/2					
	上限額	保健室：30 万円 特定の教室（特支普通教室）：60 万円					